

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月13日

上場会社名 株式会社 ヨシタケ
 コード番号 6488 URL <http://www.yoshitake.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 哲
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 島 勝彦
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 JQ

TEL 052-881-7146

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	4,929	—	570	—	754	—	511	—
20年3月期第3四半期	4,968	1.6	528	△7.4	768	4.3	405	△2.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	77.81	—
20年3月期第3四半期	61.67	61.66

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	8,995	7,491	83.3	1,142.59
20年3月期	9,379	7,527	80.3	1,145.23

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 7,491百万円 20年3月期 7,527百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	27.00	27.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,560	△0.6	670	△4.4	920	△6.7	580	△3.4	88.24

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 6,967,473株 20年3月期 6,967,473株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 411,044株 20年3月期 394,425株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 6,565,091株 20年3月期第3四半期 6,571,690株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融不安が、急速に世界規模の金融危機へと拡大する中、国内外の急激な需要縮小と為替変動により、企業収益は悪化の一途をたどり、景気後退の長期化が懸念される状況にあります。また、米国のみならず欧州や中国、その他の新興国におきましても、自動車をはじめとする大幅な需要縮小は急激な広がりを見せ、世界同時不況の様相を強めてきました。

当バルブ業界におきましても、このような状況下で受注環境は厳しさを増してきましたが、当社グループは引き続き全国配備した3台のキャラバンカーを最大限に活用するなど、積極的な提案営業活動を展開し、受注の確保に努めました結果、連結売上高は49億29百万円となりました。

損益面におきましては、生産の効率化、工数低減やコスト削減をさらに推し進め、利益の確保に努めました結果、営業利益は5億70百万円、経常利益は7億54百万円、四半期純利益は5億11百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は89億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億84百万円減少しました。主に受取手形及び売掛金が1億92百万円減少したほか、有形固定資産が減価償却などにより1億63百万円減少したことによります。

負債は15億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億47百万円減少しました。主に未払法人税等が1億58百万円減少したほか、支払手形及び買掛金が79百万円減少したことなどによります。

純資産は74億91百万円となり、前連結会計年度末に比べ36百万円減少しました。四半期純利益を5億11百万円計上したものの、その他有価証券評価差額金が14百万円減少したこと、為替換算調整勘定が3億26百万円増加したことなどによります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間の業績は、概ね計画通り推移しておりますので、平成20年5月21日付決算短信にて開示いたしました予想値に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、当第2四半期連結会計期末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 当社および国内連結子会社は、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益は、それぞれ4,554千円減少しております。

3. 第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

4. 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年3月30日 企業会計基準第13号）および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,245,140	2,249,870
受取手形及び売掛金	2,031,691	2,223,752
製品	497,696	510,971
原材料	545,955	529,601
仕掛品	290,228	309,384
その他	131,467	143,932
流動資産合計	5,742,180	5,967,512
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,926,240	1,976,360
減価償却累計額	△1,322,497	△1,325,821
建物及び構築物(純額)	603,743	650,538
機械装置及び運搬具	1,801,950	1,904,911
減価償却累計額	△1,398,339	△1,415,002
機械装置及び運搬具(純額)	403,610	489,908
土地	462,860	470,243
その他	744,012	741,317
減価償却累計額	△669,893	△644,017
その他(純額)	74,118	97,299
有形固定資産合計	1,544,332	1,707,990
無形固定資産		
のれん	77,105	102,807
その他	15,243	11,567
無形固定資産合計	92,349	114,375
投資その他の資産		
投資有価証券	1,230,144	1,165,986
その他	403,705	440,911
貸倒引当金	△17,684	△17,724
投資その他の資産合計	1,616,166	1,589,173
固定資産合計	3,252,847	3,411,539
資産合計	8,995,028	9,379,051

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	688,184	767,386
短期借入金	7,250	13,872
未払法人税等	24,405	182,940
賞与引当金	79,666	150,269
その他	219,379	253,710
流動負債合計	1,018,886	1,368,179
固定負債		
退職給付引当金	284,108	247,810
役員退職慰労引当金	200,690	231,546
その他	—	3,875
固定負債合計	484,799	483,232
負債合計	1,503,685	1,851,411
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,908,674	1,908,674
資本剰余金	2,657,905	2,657,905
利益剰余金	3,572,279	3,258,227
自己株式	△331,747	△322,372
株主資本合計	7,807,111	7,502,434
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,826	34,274
為替換算調整勘定	△335,595	△9,068
評価・換算差額等合計	△315,769	25,205
純資産合計	7,491,342	7,527,640
負債純資産合計	8,995,028	9,379,051

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	4,929,188
売上原価	2,738,545
売上総利益	2,190,642
販売費及び一般管理費	1,620,412
営業利益	570,230
営業外収益	
受取利息	3,530
受取配当金	3,024
持分法による投資利益	206,642
その他	17,370
営業外収益合計	230,568
営業外費用	
支払利息	1,412
売上割引	9,634
為替差損	27,254
その他	7,721
営業外費用合計	46,022
経常利益	754,775
特別利益	
貸倒引当金戻入額	40
特別利益合計	40
特別損失	
固定資産除売却損	3,039
特別損失合計	3,039
税金等調整前四半期純利益	751,776
法人税、住民税及び事業税	192,000
法人税等調整額	48,532
法人税等合計	240,532
四半期純利益	511,243

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	751,776
減価償却費	145,262
のれん償却額	25,701
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△70,603
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	36,298
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△30,856
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△40
受取利息及び受取配当金	△6,555
支払利息	1,412
為替差損益 (△は益)	31,408
持分法による投資損益 (△は益)	26,637
固定資産除売却損益 (△は益)	3,039
売上債権の増減額 (△は増加)	172,286
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△20,944
仕入債務の増減額 (△は減少)	△72,564
その他	△36,402
小計	955,856
利息及び配当金の受取額	4,933
利息の支払額	△1,412
法人税等の支払額	△366,717
営業活動によるキャッシュ・フロー	592,660
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△64,125
定期預金の払戻による収入	64,021
有形固定資産の取得による支出	△86,147
有形固定資産の売却による収入	830
投資有価証券の取得による支出	△300,817
保険積立金の解約による収入	52,558
その他の支出	△17,837
その他の収入	8,106
投資活動によるキャッシュ・フロー	△343,410
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△10,497
自己株式の取得による支出	△9,374
配当金の支払額	△197,191
財務活動によるキャッシュ・フロー	△217,063
現金及び現金同等物に係る換算差額	△35,891
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,704
現金及び現金同等物の期首残高	2,189,689
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,185,985

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当社および連結子会社は当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）における製品の種類・性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種同系列の自動調整弁を専ら製造販売しているため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

〔所在地別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,887,842	41,346	4,929,188	—	4,929,188
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,579	650,491	653,071	(653,071)	—
計	4,890,422	691,837	5,582,260	(653,071)	4,929,188
営業利益	514,481	59,399	573,881	(3,651)	570,230

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 地理的な近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域 東南アジア：タイ

〔海外売上高〕

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）

	アジア (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)
I 海外売上高	477,192	243,676	720,869
II 連結売上高	—	—	4,929,188
III 連結売上高に占める海外売上高の 割合	9.7%	4.9%	14.6%

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 地理的な近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域 アジア：韓国、台湾、中国、インドネシア、タイ、その他
その他の地域：欧州、豪州、米国、その他

2 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(要約) 四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間(平成19年4月1日～12月31日)

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
	金額(千円)
I 売上高	4,968,134
II 売上原価	2,873,082
売上総利益	2,095,052
III 販売費及び一般管理費	1,566,563
営業利益	528,489
IV 営業外収益	258,183
V 営業外費用	18,448
経常利益	768,224
VI 特別利益	4,365
VII 特別損失	6,364
税金等調整前四半期純利益	766,225
税金費用	360,976
四半期純利益	405,249